

# 今治市公共施設等総合管理計画の見直し（概要版）

## 1. 公共施設等総合管理計画の見直しについて

平成 28 年 3 月、公共施設等の総合かつ計画的な管理運営を行うため、その基本的な考え方や取組の方向性、数値目標を示した「今治市公共施設等総合管理計画（以下、「本計画」という。）」を策定しています。

### 【計画期間及び取組目標】

計画期間：平成 28 年度～令和 17 年度（20 年間）

「全ての公共建築物の更新等を賄う財源をねん出できない。」「総人口が今後 20 年間で約 23%減少する。」以上のことから、【管理に関する基本的な考え方】に基づき、下記の目標を設定している。

**公共建築物の総延床面積を 20 年間で 20%削減**

今回、総務省の指針が改定され、具体的な施設の状況に基づき、長期的な視点をもって、公共施設マネジメントを推進する観点から、個別施設計画等を反映した本計画の見直しを行うこととなりました。

### 【記載すべき事項】 下線表記

- ① 基本的事項（計画策定年度及び改定年度、計画期間、施設保有量、現状や課題に関する基本認識、過去に行った対策の実績、施設保有量の推移、有形固定資産減価償却率の推移）
- ② 維持管理・更新等に係る経費（現在要している維持管理経費、施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み、長寿命化対策を反映した場合の見込み、対策の効果額）
- ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方（公共施設の管理（点検・診断、維持管理・更新、安全確保、耐震化、長寿命化、ユニバーサルデザイン化、統合・廃止）、全庁的な取組体制の構築や PDCA サイクルの推進等に係る方針）

### 【見直しの基本的な考え方】

- ① 具体的な取り組みを始めてまだ数年しか経過していないことから、原則、国の新たな指針に対応するための改定を中心に行います。
- ② 基本理念や縮減目標を見直さず、個別施設計画との整合のほか、基礎的な数値の更新や本市の取組状況を踏まえた時点修正を行います。

## 2. 記載すべき事項

### ○公共建築物の保有状況の推移

総延床面積は、計画策定時の約 91.4 万㎡から約 1.4 万㎡増加し、令和 2 年度末時点で約 92.9 万㎡となりました。公の施設等のあり方見直しにより段階的に用途廃止の手続きを進めた結果、普通財産の施設は約 5.8 万㎡増加しています。

項目	計画公表時 (H27.3.31)	現 状 (R3.3.31)	増 減 (計画時との差)	
施設総数	1,220	1,296	76	
延床面積	91.4万㎡	92.9万㎡	1.4万㎡	
行政財産	施設数	909	893	▲16
	延床面積	84.9万㎡	80.5万㎡	▲4.4万㎡
普通財産	施設数	311	403	92
	延床面積	6.5万㎡	12.3万㎡	5.8万㎡

### ○本計画策定後に行った対策の実績

本計画策定時から市営住宅、新ごみ処理施設など必要な施設の新築により施設数や延床面積が増加していますが、一方で、学校や団地など一定の役割を終えた施設は、売却や解体等により床面積の削減に取り組んでいます。

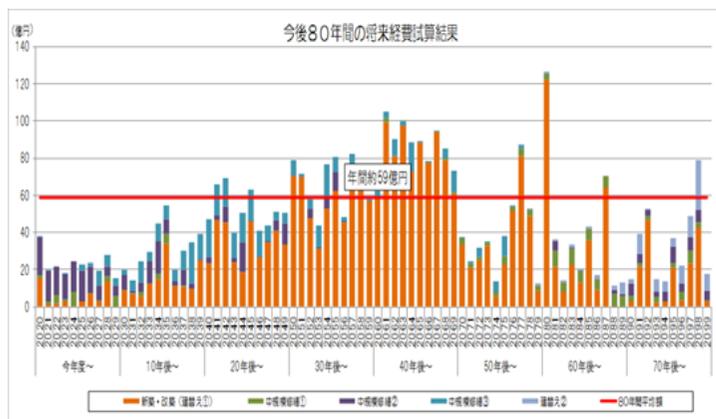
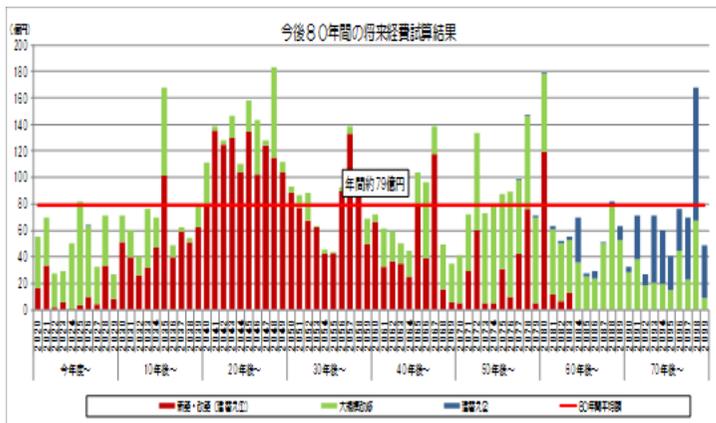
また、本庁・支所の耐震化についても、菊間公民館を改修・耐震化し、老朽化した菊間支所を集約統合したほか、波方支所など、公民館等と集約統合することで総量削減を図りながら、計画的に改修・耐震化を進めています。

整備内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
改修・更新等 (延床面積増加)	新築 本町団地3号棟 (2,032.51㎡) 本庁舎機械室棟 (1,766.49㎡)	新築 新ごみ処理施設 (22,131.22㎡) 四村団地1号棟 (2,750.96㎡)	新築 本町団地2号棟 (1,728.42㎡)	新築 四村団地 (3,412.79㎡)	新築 今治駅前サイクリングターミナル (591.03㎡)
用途廃止、民間移譲等 (延床面積減少)	売却 旧今治小学校 (807.30㎡)	用途廃止 多々羅しまなみ公園 (2,062.73㎡) 旧本庁舎第4別館 (1,974.67㎡)	解体 四村団地 (2,229.10㎡) 用途廃止 旧波止浜保育所 (1,061.47㎡)	解体 波方衛生センター (953.85㎡) 天保山特設倉庫 (689.00㎡)	解体 四村団地 (2,132.89㎡) 旭方団地 (505.62㎡)

### ○公共施設等の更新費用の推計

建築年度から60年で現在と同じ面積で建替え、30年で大規模改修すると設定した試算額は、今後80年間の更新費用は年平均で79億円。計画の見直しに当たり、延床面積の削減に加え、長寿命化を実現するため、計画的な予防保全を定期的を実施することを想定し、耐用年数を80年、建築後20年、40年、60年で中規模修繕すると設定した試算額は、今後80年間の更新費用として年平均59億円と算出しました。

建替え時等の延床面積の削減、予防保全による長寿命化、集約化・複合化の推進、用途廃止施設の積極的な売却・除却を推進していく必要があります。



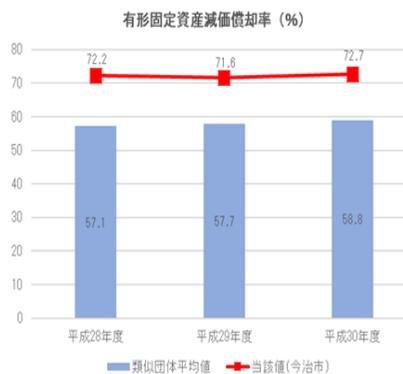
### ○長寿命化の効果額

今後、長寿命化対策を講ずることにより計画期間内では年平均で約18億円、80年間では年平均で約20億円の削減が期待できます。

	対策前		長寿命化対策後		長寿命化対策等の効果額	
	総額	更新費用(年平均)	総額	更新費用(年平均)	総額	更新費用(年平均)
計画期間内(～R17年度)	996億円	62億円	701億円	44億円	▲295億円	▲18億円
40年間	3,410億円	85億円	2,099億円	52億円	▲1,311億円	▲33億円
80年間	6,356億円	79億円	4,685億円	59億円	▲1,671億円	▲20億円

### ○有形固定資産減価償却率の推移

本市の有形固定資産減価償却率は平成28年度から平成30年度まで横ばい傾向ですが、類似団体平均値より高くなっています。償却率が大きいほど、資産を購入してからの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しており、今後、維持管理、更新費用の増加が見込まれています。



### ○管理に関する基本的な考え方

人口減少、少子高齢化、普通交付税の逓減及び公共施設等更新費用の増大等、本市の公共施設等を取り巻く厳しい環境に対応するため、以下のとおり定めた基本的な考え方を継続します。

#### 【公共建築物】

- ①長期的な視点から、公共建築物の総量を縮減
- ②原則、新規整備を行わない。
- ③更新の適否や時期を検討し、財政負担を平準化
- ④施設の集約化・複合化を行い、総量を縮減
- ⑤維持管理コストの低減・余剰資産の売却
- ⑥ニーズや利用状況を考慮した有効活用を推進
- ⑦計画的な予防保全による施設の長寿命化

#### 【インフラ資産】

- ①インフラ資産の特性や重要性に応じた計画的な維持管理の実施
- ②新たな維持管理に係る技術の導入
- ③大規模災害に備えた耐震化等の取組
- ④長寿命化計画の策定
- ⑤事後保全的な管理から、予防保全的な管理への転換を図り、ライフサイクルコストを縮減

### ○推進体制及び計画のフォローアップ

公共施設等の更新費用にかかる財源不足を解消するには、本市の公共施設等の総合的な管理を効率的・機能的に行うため、組織・情報等の一元管理を行い、組織横断的な調整を行うとともに、公共施設等のマネジメントを推進する体制の構築を図る必要があります。

本計画の検証、見直しについては、公共施設等の住民ニーズの変化や社会情勢の変化に注視しながら、各公共施設等の取組に応じて計画期間中に実施を行い、計画を着実に推進します。

【参 考】 縮減目標を達成するため今後検討が必要な取組

